

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	災害時の居場所づくり事業			事業番号	13-104
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	保健福祉部	小林 幹夫	介護高齢課高齢者支援担当・障がい福祉課	志村 政昭 鎮目 光章	

計 画 (Plan)

総合計画体系	安心力	まちづくり目標	2	地域で助け合う安全で安心なまち		
		基本政策	4	災害に強い安全なまちづくり		
		施策展開の方向	1	災害から市民の命を守るまちをつくる		
		施策	13	みんなで取り組む地域防災力の強化		
予算事業名	高齢者福祉一般事務費		地域生活支援事業費			
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	努力義務規定がある	
事業開始年度	開始年度	平成25年度 ~		終了年度	—	
関連法令等						
国・県の計画等	かながわ障害者計画			計画期間	平成26年度～平成30年度	
関連個別計画	伊勢原市障害者計画			計画期間	平成27年度～平成29年度	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	地震、その他の災害時に広域避難所で過ごすことが困難な障害者や高齢者が安全に安心して過ごすための居場所づくりが必要であり、二次的な避難所として福祉施設を確保する必要があります。					
目的 (何をどうしたいのか)	広域避難所で過ごすことが困難な障害者や高齢者が、利用できる福祉施設を確保します。					
主な対象 (誰・何を対象に)	広域避難所で過ごすことが困難な障害者や高齢者の福祉避難所を開設する福祉施設					
事業内容 (手段、手法など)	・福祉避難所として協定を締結した施設への備蓄品の整備を行います。					
事業行程	項目	年度				
		28年度	29年度			
	避難場所の確保	確保	確保			
	備蓄品の整備	整備	—			
目 標	【指標名】	【現状】	年度			
			28年度	29年度		
	備蓄品の整備済み施設数	8カ所	14カ所	14カ所		

 事業実施 (Do) へ

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	災害時の福祉避難所を運用する上での課題整理を、防災担当部署と連携して実施します。			
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> すべて直接実施 <input type="radio"/> 左記以外			
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者	
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先	
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容	
実施結果	項目	年度		
		28年度	29年度	
	避難場所の確保	確保	確保	
	備蓄品の整備	整備	—	
実施した取組の内容	災害時の福祉避難所を運用する上での課題について、防災担当部署と協議・検討しました。			
目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度	
			28年度	29年度
	備蓄品の整備済み施設数	8カ所	14カ所	14カ所

コスト	年度		28年度 実績				29年度 実績			
				1,486		千円	0		千円	
内訳	事業費合計 (a)									
	内訳	国県支出金 ①			250	千円			0	千円
		地方債 ②			0	千円			0	千円
		その他特財 ③			0	千円			0	千円
		一般財源 (a)-①-②-③			1,236	千円			0	千円
国県支出金の内容										
その他特財の内容	受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		前回の改定時期						
	その他									
人件費	正規職員	0.12	人	1,038	千円	0.00	人	0	千円	
	その他の職員	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円	
	人件費合計 (b)	0.12	人	1,038	千円	0.00	人	0	千円	
トータルコスト (a)+(b)				2,524	千円			0	千円	
単位当たりコスト	対象数	定義	対象施設数		単位	対象施設		単位		
		対象数	14	カ所			14	カ所		
	総事業費／対象数	180,286	円			0	円			

評価 (Check)へ

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	福祉避難所として平成27年度に協定を締結した施設に、平成28年度までに計画どおり備蓄品の整備を完了したことから、災害時の福祉避難所を運用する上での課題について、防災担当部署と協議・検討しました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	高齢者や障がい者の避難生活を補完する役割として、高齢者及び障がい者施設を活用する手法としては、他市と同水準にあります。
有効性 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 高い (A) <input checked="" type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	B	左記判断理由	災害時に広域避難場所を過ごすことが困難な要援護者への対策として、常日頃から要援護者のケアを担っている施設を福祉避難所として活用しました。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	備蓄品に関しては、当初分は市で整備するものの、更新分については施設側で対応していただきます。


 取組の改善 (Action)へ

取組内容の改善 (Action)	
事業推進上の課題	福祉避難所としての施設の確保及び備蓄品の整備が完了したため、今後は災害時の具体的な対応や運用について検討していく必要があります。
次年度以降の取組の方向性	災害時の福祉避難所の運用や具体的な対応について、防災担当部署と連携して検討を行います。
所管部長による総評	災害時における福祉避難所の円滑な運営に向け、協定締結から時間が経過していることから、市関係部署及び各施設と災害時の対応など、再度、共通認識を図る必要があります。